

◆質問事項・意見等に対する回答について

質問事項・意見等		回答欄						
1	被災した各地区の浜（集落）において、何%が元の浜に戻る見込みか（世帯数及び人口）。	防災集団移転参加世帯には他地区からの移転者を含む。						震災復興部 集団移転対策課
		世帯数	災害危険区域	集団移転参加	区域内 再建済	計	割合	
		半島本庁	300	117	1	118	39.33%	
		牡鹿	834	361	13	374	44.84%	
		河北	323	444		444	137.46%	
		雄勝	1,139	211	4	215	18.88%	
		北上	498	219		219	43.98%	
計	3,094	1,352	18	1370	44.28%			
2	復興公営住宅の建設場所、戸数、完成（入居）時期の最新のデータを開示してほしい。	平成25年6月26日現在において、別添資料のとおり。 なお、9月から開始する事前登録制度の全体公表に向けて、整備スケジュールや入居可能時期について精査を行っている。						震災復興部 復興住宅課
3	旧市内のスマートシティ構想に賛成だが、人が来るのか心配。人間の動向調査（シミュレーション）等実施しているのか。	スマートコミュニティ構築事業については、（民間住宅や公営住宅、公共施設に太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、再生可能エネルギーを利用した効率的で災害に強い生活を実現することを目的としており、）直接的な交流人口や定住人口の増加を目的としていないため、現時点での人間の動向調査等は想定していない。						震災復興部 協働プロジェクト 推進課
4	新内海橋の工事進捗状況は。	新内海橋については、道路管理者である宮城県が工事を行う。 現在、年内を目標に調査設計を行っており、その後、用地買収に着手し、平成27年度の完成を目指しているとのこと。						震災復興部 基盤整備課

5	基本計画の進捗状況報告を中心としたパブリック・コメント等の計画は。	<p>本市のパブリック・コメント制度は、計画等の策定又は重要な変更を行う場合に、市民等の意見を取り入れることを目的として実施しているため、現時点でパブリック・コメントの実施は予定していない。</p> <p>進捗状況の公表については、これまでどおり市報や新聞広告、ホームページ、個別の説明会等を通じて行い、市民意見等については随時受付を行うものとする。</p>	震災復興部 復興政策課
6	鰯山墓地跡が緑地公園になれば、避難場所として最適だと思うが。	<p>津波からの避難を想定したとき、標高45m、周囲5km、面積160haの鰯山地区を含めた山全体が避難に適した高台として捉えることができる。</p> <p>山にたどり着いた後は、東日本大震災時のように寒冷な状況も想定し、7か所の避難生活避難所へ向かっていただきたい。</p>	総務部 防災対策課
7	湊・門脇地域の復興が遅いように思う。	<p>当該地区は旧北上川沿いに面しており、市が取り組む事業のほか、国の河川堤防整備事業、県による道路整備事業など複数の事業が計画されている。</p> <p>現在、事業実施に向けて地元住民、地権者との協議を進めている。</p>	震災復興部 基盤整備課
		<p>湊・門脇地区では、湊北・湊東・湊西・新門脇の4地区で土地区画整理事業を進めている。</p> <p>各地区とも今秋の事業認可を受けて年度内に換地設計をおこない、来年度早期に公共施設工事に着手するとともに、順次新しい画地になる仮換地の使用収益を開始させることとしている。</p>	震災復興部 区画整理課

8	<p>行財政改革会議（行政経営戦略会議）の再発足が必要ではないか。震災復興基本計画書の 125 ページにあるとおり、将来構想を考え、いびつな復興予算の使われ方等、市財政との整合性を求めていく時期に来ていると思う。</p>	<p>東日本大震災により本市の行財政を取巻く環境は一変したことから、震災からの復興と持続可能な行財政運営について、震災前の考え方を 0 ベースで見直し取り組む必要がある。</p> <p>石巻市行政経営戦略会議は、平成 22 年に高度化・多様化する市民ニーズに適切かつ効率的に対応した市民と協働の自治体経営の実現に向けて、幅広い見地から意見及び助言を得るために設置されたところであるが、当該会議のあり方についても前述のとおり 0 ベースで見直しを行っていきたいと考えている。</p> <p>なお、これらの考え方については、今後発足を予定する「行政経営課」の下で整理検討を行うものである。</p>	<p>企画部 総合政策課</p>
9	<p>震災復興推進会議のあり方について。 生活の再建がなかなか進まない被災者の立場を考え、復興事業（ハード事業）の進捗確認だけでなく、被災者が希望の持てるような施策の議論や課題解決に向けた議論が必要ではないか。</p>	<p>本市では、東日本大震災後の状況を踏まえて、『石巻市地域福祉計画（第 2 期）』（H24～H28）を作成した。</p> <p>これに基づき、自助、互助、共助、公助がともに関わり合いながら、地域福祉の観点から課題解決が図れるよう議論を深め、市民への啓発活動を行いたい。</p>	<p>福祉部 福祉総務課</p>
		<p>本市独自の制度として「住宅再建支援事業」を実施しており、今後も被災者の立場に立って、事業のあり方について議論を進めていく。</p>	<p>福祉部 生活再建支援課</p>
		<p>被災者の方々の健康維持、増進のために、生活不活発病予防事業や健康相談会、栄養相談会、運動教室等を実施している。</p> <p>今後も、引き続き被災者の方々の健康づくりを支援していきたい。</p>	<p>健康部 健康推進課</p>
		<p>会議開催ごとに様々なテーマを設定し、議論を行うこととしたい。</p>	<p>震災復興部 復興政策課</p>

【追加分】

	質問事項・意見等	回答欄	
1	<p>選挙の投票率の低下について 今後の対策について (提言) 今回は被災した方々が仮設住宅等で生活していましたが、投票所は旧市町へということで、車等の都合がつかなかった方々が棄権したと思います。各仮設住宅に臨時の投票所を設ければ投票率も上がるのではないだろうか。</p>	<p>今月実施の参議院選挙から、期日前投票を近隣の総合支所等で行うための一助として、仮設住宅を巡る無料送迎バスを運行した。 また、臨時の期日前投票所を総合運動公園内に設置した。</p>	選挙管理委員会
2	<p>がれき処理について 現在の進捗状況は？ (提言) 1日も早いがれき処理が求められていますが、そのためには人海戦術しかない。被災し、職を失われた方々、農地を流され、収入の道を閉ざされた方々をこのがれき選別に使うことで、市も被災者もお互いに生きられる。</p>	<p>災害廃棄物の処理は平成25年5月末現在で約74%の処理が完了しており、平成26年3月までにはすべての処理を完了する予定である。 選別作業員は震災により職を失った方々を採用している。 災害廃棄物処理に関連した他の業務についても、できる限り地元企業への発注を行っている。</p>	<p>生活環境部 災害廃棄物対策課</p>